

4. 南関東（地域別調査機関：（財）日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（店長）	・各社とも、オリンピックに向けて映像関連の新商品を用意しているため、打ち出しをしっかり行えば、必ず良くなる。
		一般小売店〔文具〕（販売企画担当）	・前受注を相当もっており、これからも出てくる。
		百貨店（売場主任）	・春物の動向が非常に活発で、これが初夏物へつながることに期待している。 ・7連休のゴールデンウィークがあるので、UV関連、旅行関連が良くなる。
		スーパー（店長）	・酒類販売の開始を予定しており、売上の増加が見込める。
		コンビニ（経営者）	・2月は例年、来客数、売上が減少する時期であるが、今年度は来客数が増加している。この調子でいけば、今まで以上に良くなる。
		家電量販店（店長）	・商品には、必要に迫られて購入するニーズ商品と、新しいから欲しいという欲求商品がある。このところ、家電関係に欲求商品の売れ筋が出てきていることから、デジタルを中心に伸びていく。
		家電量販店（営業部長）	・オリンピック需要に期待している。大型薄型テレビ、DVDレコーダーなどが、これから夏にかけて売れる。
		乗用車販売店（販売担当）	・来客数が徐々に増え、客の購買意欲も高まってきているようで、今後期待できる。
		スナック（経営者）	・客の会社で設備投資が進んでいるという話があちこちで聞かれ、企業の従業員の給料も多少良くなり、忙しくなる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・中小企業の社長が、景気が良くなっていると話している。これが半年以内に悪くなるとは考えられない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・鉄道の新路線開通による集客効果に期待している。	
	旅行代理店（支店長）	・海外旅行の受注が堅調であり、消費マインドに明るさがみえてきている。	
	通信会社（営業担当）	・夏のオリンピックに向けて薄型テレビを購入した人が、地上デジタル放送を視聴する需要が増加してくる。	
	観光名所（職員）	・過去6か月ほど来客数が前年比120～150%と、増加傾向が続いており、今後も良くなる。	
	パチンコ店（経営者）	・大型商業施設のオープンが予定されており、駅前に人が集まっている。再開発で施設等もできるので、プラス材料になる。	
	その他レジャー施設〔アミューズメント〕（職員）	・家庭用ゲームについては、国内市場が縮小する中、海外に販路を求めて結果を出している。いつまで海外の好調さが持続するのか不明であるが、オンラインゲームや携帯電話でのゲームも台頭してきている。 ・アミューズメント施設については、各社とも大型化、複合化、新業態のフードテーマパーク等に積極的で、出店意欲がおう盛である。競争は激化するが、潤沢なキャッシュフローを元手に、投資意欲は衰えていない。また、アミューズメント施設業界向けの新製品展示会では、ざん新な機器はなかったものの、カードを使ったゲーム機が注目されている。	
	設計事務所（所長）	・来年度の自治体予算が発表されたが、今年度と比べて増額になっていることから、期待している。	
	住宅販売会社（従業員）	・現行住宅ローン控除の1年延長、住宅金融公庫金利引下げ等もあり、周辺地域での販売供給が非常に活発になっていることから、今後はやや良くなる。	
	変わらない	一般小売店〔衣料・雑貨〕（経営者）	・単価が低いことは気になるが、春に向けてのスタートとして、現状は悪くないので、気温が安定すれば現状が持続する。
		一般小売店〔CD〕（営業担当）	・先行きに対する不安感が依然として強く、し好みへの出費を極力抑える傾向は、今後も続きそうである。
一般小売店〔鞆・袋物〕（従業員）		・イベント需要等、人への贈り物については相応の単価が見込まれるが、日用品については買い控え傾向が続く。	
百貨店（企画担当）		・婦人ミセスのファッションが大きく改善していないので、しばらく現状が続く。	
百貨店（広報担当）		・店レベルやショップレベルでは明るい話題があるが、郊外店舗を含めた全体で見ると、まだ消費回復の力強さは感じられない。今後は、顧客の要望へのきめ細かい対応、集客につながるイベントの継続的な開催が重要になる。	

百貨店（営業担当）	・春物商戦は概ね順調に推移するが、期間が短いため、気温の上昇により夏物が先に動き出すと、戻すばみする恐れがある。	
百貨店（統括）	・衣料品、雑貨にこれといったヒット商品が見当たらない。	
百貨店（営業企画担当）	・大型催事は好調だが、各階元売場の売上は厳しく、この状況を打開する明確な改善策がない。このままの状況が続く。	
スーパー（経営者）	・新商品等で多少単価が高くなっている。客は、欲しい商品があれば購入しているので、今後も客のニーズに対応すればよい。	
スーパー（経営者）	・2月は多少良くなっているが、特に精肉に様々な問題が発生しているため、あまり良くなると思えない。	
スーパー（店長）	・鳥インフルエンザやBSE等、食品に関する問題が発生しており、今後も予断を許さない。	
スーパー（店長）	・今年は雪もなく天候に恵まれており、来客数も上向きであるが、主力である婦人服の春物がそれほど動いていない。また、食に関する不信感が続くと思われ、景気が上向くまでには時間がかかる。	
スーパー（店長）	・4月から施行される総額表示について、競合他社の対応が読めず、状況によっては売上に影響することが考えられる。また、3月下旬から4月にかけて大型店の出店が相次ぐため、当店にも影響がある。	
コンビニ（経営者）	・競合店との激しい競争が続く中で、近隣の惣菜店、スーパー等の競合異業種の閉店の話もあり、先行き不透明である。売上はプラスマイナスゼロ程度で推移しそうである。	
衣料品専門店（経営者）	・春夏衣料は明るい色目が多く、今までにないアイテムとして客が購入すると予想されるが、客単価の上昇は望めない。客の消費行動が大きく変わるとは思えないため、売る側も消化率や粗利益を中心に、仕入れを考えている。	
乗用車販売店（経営者）	・2月は順調に推移しているが、4月以降の動向は不透明で、先行きの景気が回復していると思えない。	
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・競合店は増加し、商品単価は依然として下落している。季節に左右されない商品や新製品、推奨品の拡売により、季節性や競合店への対応を考えているが、精一杯やってプラスマイナスゼロと予想している。	
その他専門店〔キャラクターグッズ〕（従業員）	・バレンタイン商戦をみる限り、ホワイトデー商戦に期待することは難しく、低単価傾向に変化もないことから、当面は現状が継続する。	
高級レストラン（支配人）	・一部の官庁が当地域に引っ越してきたため、一般レストランでは来客数が増加しているようであるが、本店のような接待関係の店には客が流れてきていない。今後もこのまま推移する。	
都市型ホテル（スタッフ）	・この先の予約状況が、決して良いとは言えない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・例年と比較し、特に明るい材料があるわけではない。食材コストの増大も懸念され、良いものを低価格で提供するのに限界を感じている。	
旅行代理店（従業員）	・団体旅行の動きは目立たず、個人旅行の客については、出発間際の申込があるため、さほど変わらない。	
旅行代理店（従業員） タクシー運転手	・旅行商品の先行受注状況が、なかなか好転しない。 ・雨の日が少なく、温かい日が続いていることもあり、客は近距離は歩いたり、夜でも深夜バスを利用できる時間、電車のある時間はできるだけタクシーを使わない。利用者の減少傾向は今後も続く。	
通信会社（営業担当）	・地上デジタル放送を含むフルデジタル放送サービスが本格始動するが、ユーザーの関心はやや鈍く、反応する世帯は、生活に余裕のある一部にとどまると予想している。	
住宅販売会社（経営者）	・潜在的に物件を探している客は多いので、いかに特徴を付けて販売するかが問われるが、今後2～3か月先では極端に変わらない。	
やや悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・消費税総額表示の導入が消費者に混乱を招くことは間違いない。消費者も店側も、慣れるまで時間がかかる。
	コンビニ（経営者）	・夜の来客数が大きく減少している。
	衣料品専門店（経営者）	・4月1日から総額表示が義務付けられるが、割高感から、客の買い控えが出る。
	都市型ホテル（スタッフ）	・4～6月の受注状況は、6月の一般法人宴席が前年並みであるものの、それ以外では婚礼、一般法人宴席ともに前年を下回っており、状況はやや悪くなる。

		タクシー運転手	・歓送迎会等で多少の動きは出ても、大型連休を控え、利用客の減少は避けられない。	
	悪くなる	自動車備品販売店（経理担当）	・新聞では景気が上向きだというが、どこの話だと思っくらしい部品業界の先行きは不透明である。先行きに対する不安感が強い。	
		一般レストラン（経営者）	・ただでさえ景気が低迷している中、消費税の表示ひとつが変わると、消費者が外食の回数を減らす原因になる。	
企業 動向 関連	良くなる			
	やや良くなる	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・法人企業からの注文が少しずつ増加している。店頭販売については、来客数は変わらないが、客単価が上昇している。客は、今までより1ランク、2ランク上の商品を注文するようになっており、今後はやや良くなる。	
		非鉄金属製造業（経理担当）	・取引先で、かなり残業が増加している。	
		金属製品製造業（経営者）	・引き合い件数が増えている 受注能力があれば即発注したい等の新規問い合わせも2件ある。同業者も、納期が間に合わないで断ることが出てきたと話しており、景気は上向き。	
		電気機械器具製造業（経営者）	・これから約半年先くらいまで、受注見込みがいくつか固まってきており、今までの低迷を脱した感がある。	
		金融業（渉外・預金担当）	・取引先から、少し先まで安定した仕事量が入っているという話が聞かれるようになってきている。全体からみれば、まだ中小企業の景気が良くなっているという実感を持っている客は少ないが、新聞紙上だけでなく、景気の良い風が吹いている感触はある。客からの話や取引先の受注内容から判断すると、今後もやや良くなる。	
		広告代理店（営業担当）	・取引先の映画会社の4月以降のラインナップが、昨年比150%伸びており、付随した宣伝費の増加が見込める。	
		変わらない	食料品製造業（関連会社担当）	・今後、家庭の可処分所得が増加する要因が見当たらない。当社が扱う日常的な食料品についても、引き続き買い控え基調が続く。
			繊維工業（経営者）	・春物は1～3月で受注できたが、8月までの夏物の受注があるかどうか分からない。例年よりも、プリント物が良い状態ではあるが、先は分からない。
			一般機械器具製造業（経営者）	・今後の新規受注がないので、変わらない。
			電気機械器具製造業（経営者）	・今月の特殊要因である前倒し需要を差し引いて考えると、4～5月は変わらない。
			建設業（営業担当）	・依然として、採算割れの工事を行う業者があり、受注量が例年並みにとどまれば、安定した景気が戻る可能性は少ない。
			金融業（審査担当）	・企業間格差は広がりつつあるが、ほとんどの企業は売上、収益ともに増加していない。
		金融業（得意先担当）	・企業関係はやや良くなるが、その反面個人は融資の延滞や自己破産が増えて、相対的には変わらない。	
		不動産業（総務担当）	・新規テナントの入居申込はあるが、小口のテナントばかりで空室率改善には寄与せず、今後も横ばいで推移する見通しである。	
		その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・受注量は回復傾向で推移しそうであるが、コストダウンも根強く要請される。	
	やや悪くなる	建設業（経理担当）	・数少ない工事案件の競争が激しく、叩き合いの状態業者が群がっている。この先も、案件は少なそうである。	
		輸送業（総務担当）	・取引先であるメーカーでは、事業の統廃合が予定され、国内から海外へ生産が移転することもあり、荷量の減少が考えられる。	
	悪くなる	輸送業（総務担当）	・人員削減が協力会社にも言い渡され、当社も段階的に相当数の人員削減をしなければならない。当面は転雇で対応できるが、基本的には相当数を解雇しなければならない。売上額の減少と排ガス規制対応の車両の台替資金とで、キャッシュフローが深刻な問題で、資金調達をしても返済計画が立たない。	
雇用 関連	良くなる	職業安定所（職員）	・管内に4月に新規開店の大型スーパーがあり、パート社員ではあるが、13職種、317名の求人が出ている。	
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・雇用の多様化が加速する中、派遣法の改正もあり、企業からの問い合わせが増加している。社員の後任に派遣を利用することが多くなり、新たな採用も少しずつ増加する。	
		求人情報誌製作会社（編集者）	・新卒採用を復活する企業が出ており、中堅のメーカーにも波及し始めている。	

	新聞社 [求人広告] (担当者)	・新しい業態のスタートや、増産等で、今より採用を増やすという話が出ているので、少しは良くなる。
	職業安定所 (職員)	・デジタル関連企業及び自動車関連の製造業からの求人が、依然堅調に推移している。個人消費の動向に敏感に反応すると思われる卸、小売関連事業所からの求人も、力強い動きを保っており、今後もこの傾向は続く。
	学校 [専門学校] (教務担当)	・コンピュータソフト開発系に期待が持てる。
変わらない	人材派遣会社 (社員)	・これから春先にかけて、若干良くなるかもしれないという話を各中小企業の社長から聞いている。ただし、鳥インフルエンザ等の問題があるので、流通、外食産業が若干落ち込むと影響が出てくるという意見もある。
	人材派遣会社 (支店長)	・年度初めは受注件数が減る傾向にあるが、キャンペーンのデモンストレーション業務は比較的増加している。
	求人情報誌製作会社 (営業担当)	・季節的に、アルバイト、正社員の採用が増えてきているが、企業としては、やはり欠員補助での採用が主体で、事業拡大による積極採用は一部の企業でしか行われていない。事業拡大に踏み込めない企業が大半を占める状況や、未経験採用による長期的な人材育成が行えない企業が多い点を踏まえると、景気は短期間で良くなるとは思えない。
	職業安定所 (職員)	・1月の有効求人倍率は1.48倍となっているが、サービス業や製造業で請負求人が増加しているのが原因で、純粹な数字とは言い難い。紹介件数や就職件数は増加しておらず、ミスマッチが続く。
	民間職業紹介機関 (経営者)	・回復の兆しはあるが、企業はいつ採用活動を中止してもよいという姿勢で、中途採用市場にはまだ安定感はない。
やや悪くなる	学校 [専修学校] (就職担当)	・昨年度求人実績があった企業が、今年度の採用活動を未定とするとところが多い。
悪くなる	-	-